

# 生活からみる景気回復「その先」の課題

## 雇用・家計の改善、少子化の克服

第一生命経済研究所 代表取締役社長  
石嶺 幸男

バブル崩壊後、長期トレンド変更にむけ「3度目の正直なるか」が注目される今後の景気回復、外需主導から設備投資へ、さらに最近は消費にも回復が及んできて「デフレ脱却も視野に」とか「超低金利政策の出口論の議論を」といった声も聞かれるようになってきている。

しかし、最近の景気回復は世界的にみても雇用や所得の回復なき景気回復と言われており、日本でもいくらか改善してきたとは言え、この面の回復は遅れ気味である。

景気回復と言っても「どこのこと」という人も多いはずである。GDPに占める消費のウエイトは55%、家計は極めて重要な単位である。内需主導の回復が標榜されて久しいが、前提として雇用や所得の回復がなければ持続性を持たない。このところ「企業の回復が家計へ波及するかどうか」が注目」とか「家計を切り口に考えてみよう」といった議論が増えているのはうなずけるところである。

だが、家計をめぐる動きはなかなか厳しい。5月末に発表された厚生労働省の「国民生活基礎調査」でも、一世帯当たり平均所得は6年連続で減り続けて12年前に逆戻り、生活が苦しいと答えた世帯は54%に達している。

また、3月に発表された統計数理研究所の「国民性の研究 全国調査」によると、ここ10年で生活水準が良くなったと答えた人の割合は20%と10年前の半分に落ち込み、逆に悪くなったという回答が39%と10年前の3倍になっている。

その他、新聞等のアンケートなどをみても、雇用不安、社会保障不安などを背景に、家計が厳しいと認識している人が過半を占め、身を縮めて暮らしているという姿がうかがふ結果となっているものが多い。

実際、バブル崩壊後の景気の長期低迷もあって、この10年間、生活や家計をめぐる環境は大きく変化している。主なものをあげてみても次のようなことがあげられる。

失業率が上昇し、ホームレス、自殺、生活保護が増加している。

日本では従来1~2%であったが、1995年に3%を超え98年に4%、現在は5%近辺にある。潜在失業率は10%を超え、ホームレスや自殺者が増えた。生活保護を受けている人数も1995年の88万人から、現在は130万人に増えている。

労働のパート化、アルバイト化など非正規労働者が増えている。

低賃金化、不安定化が進み、特に若者は深刻で、若者の家族力、扶養力の低下が著しい。フリーターは450万人を超えた。加えて最近では就職意欲のない、ニート（無業者）と呼ばれる若者が増えており、平成5年の40万人から15年には63万人になっているという（労働政策研究・研修機構）。

私どもの調査では、年収300~400万円という線がパラサイトシングル脱皮や生活の自律のあかしとも言える保険加入率の上昇がみられるラインなのだが、ここに届かない層が増えている。

共働きが増え、既婚世帯の過半を占めるようになった。

このため、例えば家事の共働きが必要だが、男性の意識の問題もあり、また長時間労働というネックもあって、あまり進んでいない。リストラの進捗などを反映して、1990年代後半から特に30~45歳男性の長時間労働が目に見えて増えている。

経済のグローバル化進展の中で、賃金の下方圧力、雇用の流動化などは避けて通れない問題であろう。しかし一方で、雇用、家計、生活の安定なくして経済の持続的成長はなく、また喫緊の課題である少子化の克服も夢である。

もとより、家計が安心した生活を送るためには、家計の自助努力が基本的に重要である。しかし、雇用、労働環境が大きく変化する一方、日本人のライフスタイル、生活観も大きく変わっている。にもかかわらず、制度が構造的に「昔」を引きずっている部分が多く、生活満足度の低下を招いているところがある。

雇用、働き方、教育、子育てなど生活をとりまく環境について新たな政策的対応の検討を急がねばならない。

さて、今月のマンスリーレポートは下開研究員の「子どもの救急医療に対する不安とその要因」である。子育ての不安は多々あり、育児ノイローゼや虐待が問題化しているが、これらも一つ一つ地道に解決していかなければならない。